

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチ解消を図る			評価方式	モニ	番号	II-1-1
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）	43,693,015	54,241,416	66,584,767	64,185,538	69,232,286		
		<2,514,501>	<2,422,947>	<2,203,915>	<2,086,489>	<2,061,049>		
	補正予算（千円）	2,338,076	14,203,812	1,287,022	2,740,486			
	繰越し等（千円）			-3,224				
	計（千円）	46,031,091	68,445,228	67,868,565				
		<2,514,501>	<2,422,947>	<2,203,915>				
執行額（千円）		39,713,612	59,508,222	60,548,603				
		<2,490,852>	<2,419,372>	<2,196,454>				
達成すべき目標及び目標の達成度合いの測定方法		雇用の「量」を拡大し、就業率の向上を図ること 【測定方法】 ・公共職業安定所の求職者の就職率（常用） ・雇用保険受給者の早期再就職割合 ・公共職業安定所の求人の充足率（常用） ・しごと情報ネットの利用者がこれを通じて求人情報に応募するなど具体的行動をおこした割合						
政策評価結果を受けて改善すべき点		特になし						
政策評価結果の予算概算要求等への反映状況		事業の実施状況等を踏まえ、効率的な運用を図りつつ、早急な対策が求められている分野については拡充を図るなど、施策目標を達成するため、引き続き必要な経費を適切に要求している。						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチ解消を図る					番号	Ⅱ-1-1		(千円)
	予 算 科 目					予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額合計	
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	23年度 当初予算額	24年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	A	1	一般	都道府県労働局	職業紹介事業等実施費	職業紹介事業等の実施に必要な経費	255,205	82,543	
	A	2	労働保険特別	雇用勘定	職業紹介事業等実施費	職業紹介事業等の実施に必要な経費	63,930,333	69,149,743	
	A	3							
	A	4							
	小計						64,185,538 の内数	69,232,286 の内数	
対応表において◆となっているもの	B	1							
	B	2							
	B	3							
	B	4							
	小計						の内数	の内数	
対応表において○となっているもの	C	1					< >	< >	
	C	2					< >	< >	
	C	3					< >	< >	
	C	4					< >	< >	
	小計						の内数	の内数	
対応表において◇となっているもの	D	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 2,045,927 >	< 2,024,649 >	
	D	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	< 40,562 >	< 36,400 >	
	D	3					< >	< >	
	D	4					< >	< >	
							<2,086,489> の内数	<2,061,049> の内数	
合計						64,185,538 <2,086,489> の内数	69,232,286 <2,061,049> の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の予防を図る		評価方式	モニ	番号	II-1-2
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度概算要求額	
予算の状況	当初予算（千円）	43,790,557	120,585,748	811,210,983	449,513,993	267,205,572	
		<2,514,501>	<2,422,947>	<2,203,915>	<74,330,637>	<74,752,213>	
	補正予算（千円）	255,605,138	615,056,017		729,332,898		
					-<29,293,301>		
	繰越し等（千円）			-2,832,712			
	計（千円）	299,395,695	735,641,765	808,378,271			
		<2,514,501>	<2,422,947>	<2,203,915>			
	執行額（千円）	289,843,899	700,916,146	381,087,022			
		<2,490,852>	<2,419,372>	<2,196,454>			
達成すべき目標及び目標の達成度合いの測定方法	雇用の「量」を拡大し、就業率の向上を図ること 【測定方法】 ・受給資格者創業支援助成金の支給を受けた事業主が法人等を設立し雇用保険適用事業所となった日から1年経過後に雇用している①平均労働者数②事業継続割合 ・中小企業人材確保推進事業助成金の支給を受けた事業協同組合等の構成中小企業者の平均求人充足率 ・（財）産業雇用安定センターを活用した出向・移籍の成立率						
政策評価結果を受けて改善すべき点	特になし						
政策評価結果の予算概算要求等への反映状況	事業の実施状況等を踏まえ、効率的な運用を図りつつ、早急な対策が求められている分野については拡充を図るなど、施策目標を達成するため、引き続き必要な経費を適切に要求している。						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の予防を図る					番号	Ⅱ-1-2		(千円)
		予 算 科 目					予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額合計	
整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	23年度 当初予算額	24年度 概算要求額				
対応表において●となっているもの	A	1	労働保険特別	雇用勘定	地域雇用機会創出等対策費	地域及び中小企業等における雇用機会の創出等に必要な経費	449,513,993	267,205,572		
	A	2								
	A	3								
	A	4								
	小計					449,513,993 の内数	267,205,572 の内数			
対応表において◆となっているもの	B	1								
	B	2								
	B	3								
	B	4								
	小計									
対応表において○となっているもの	C	1					< >	< >		
	C	2					< >	< >		
	C	3					< >	< >		
	C	4					< >	< >		
	小計									
対応表において◇となっているもの	D	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	< 70,535,833 >	< 70,996,371 >		
	D	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援施設整備に必要な経費	< 1,708,315 >	< 1,694,793 >		
	D	3	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 2,045,927 >	< 2,024,649 >		
	D	4	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	< 40,562 >	< 36,400 >		
	小計					<74,330,637> の内数	<74,752,213> の内数			
合計					449,513,993 <74,330,637> の内数	267,205,572 <74,752,213> の内数				

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る		評価方式		モニ（一部事業）		番号		II-1-3	
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度概算要求額					
予算 の 状 況	当初予算（千円）	102,153,353	206,105,885	158,932,477	149,986,093	204,766,182					
		<2,514,501>	<2,422,947>	<2,203,915>	<74,330,637>	<74,752,213>					
	補正予算（千円）	154,587,313	459,277,696	106,204,403	58,328,897						
					-<29,293,301>						
	繰越し等（千円）	-2,510,000		108,102,362							
	計（千円）	254,230,666	665,383,581	373,239,242							
		<2,514,501>	<2,422,947>	<2,203,915>							
	執行額（千円）	245,427,247	556,296,070	336,230,558							
		<2,490,852>	<2,419,372>	<2,196,454>							
達成すべき目標及び目標の達成度合いの測定方法		雇用の「量」を拡大し、就業率の向上を図ること 【測定方法】 ・希望者全員が65歳まで働ける企業の割合 ・公共職業安定所における就職率（障害者） ・ハローワークの職業紹介により正規雇用に結びついたフリーター等の数 ・特定就職者雇用開発助成金の支給終了から1年後における支給対象者の事業主都合離職割合 ・新規高卒者の就職内定率									
政策評価結果を受けて改善すべき点		特になし									
政策評価結果の予算概算要求等への反映状況		事業の実施状況等を踏まえ、効率的な運用を図りつつ、早急な対策が求められている分野については拡充を図るなど、施策目標を達成するため、引き続き必要な経費を適切に要求している。									

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る					番号	Ⅱ-1-3		(千円)
	予算科目						予算額		政策評価結果の反映による見直し額合計	
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	23年度 当初予算額	24年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	A	1	一般	厚生労働本省	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等就業機会確保事業等に必要経費	13,288,971	12,146,168		
	A	2	一般	厚生労働本省	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	556,320	547,482		
	A	3	一般	厚生労働本省	東日本大震災復旧・復興高齢者等雇用安定・促進費	東日本大震災復旧・復興に係る高齢者等就業機会確保事業等に必要経費		781,313		
	A	4	一般	厚生労働本省	東日本大震災復旧・復興高齢者等雇用安定・促進費	東日本大震災復旧・復興に係る高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費		4,919		
	A	5	一般	都道府県労働局	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	12,688,005	12,869,246		
	A	6	一般	都道府県労働局	東日本大震災復旧・復興高齢者等雇用安定・促進費	東日本大震災復旧・復興に係る高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費		3,711,210		
	A	7	労働保険特別	雇用勘定	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	123,452,797	174,705,844		
	小計							149,986,093 の内数	204,766,182 の内数	
対応表において◆となっているもの	B	1								
	B	2								
	B	3								
	小計							の内数	の内数	
対応表において○となっているもの	C	1					< >	< >		
	C	2					< >	< >		
	小計							の内数	の内数	
対応表において◇となっているもの	D	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	< 70,535,833 >	< 70,996,371 >		
	D	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援施設整備に必要な経費	< 1,708,315 >	< 1,694,793 >		
	D	3	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 2,045,927 >	< 2,024,649 >		
	D	4	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	< 40,562 >	< 36,400 >		
	小計							<74,330,637> の内数	<74,752,213> の内数	
合計							149,986,093 <74,330,637> の内数	204,766,182 <74,752,213> の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		多様な職業能力開発の機会を確保する		評価方式	- (一部、事後事業評価を実施)	番号	II-1-4
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度概算要求額	
予算の状況	当初予算（千円）	42,629,963 <78,634,041>	55,602,425 <74,679,358>	56,748,059 <63,141,818>	56,556,583 <72,244,148>	/	
	補正予算（千円）	1,308,355 <0>	359,576,140 <0>	211,500,000 <0>	1,298,687 -<29,293,301>		
	繰越し等（千円）			2,832,432			
	計（千円）	43,938,318 <78,634,041>	415,178,565 <74,679,358>	271,080,491 <63,141,818>			
	執行額（千円）	42,018,977 <78,418,672>	360,489,054 <74,396,423>	271,017,722 <62,872,790>			
達成すべき目標及び目標の達成度合いの測定方法	<ul style="list-style-type: none"> ・公共職業訓練（離職者訓練・委託訓練）の修了者における就職率（65%以上/平成32年まで） ・公共職業訓練（離職者訓練・施設内訓練）の修了者における就職率（80%以上/平成32年まで） 						
政策評価結果を受けて改善すべき点	施策目標の達成に向けて進展しており、現在の取組を進める一方で、執行状況等を勘案し要求額を見直していく。						
政策評価結果の予算概算要求等への反映状況	施策目標の達成に必要な要求額を確保しつつ、執行状況等を勘案し、見直すべきところは見直していく。						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		多様な職業能力開発の機会を確保する				番号	Ⅱ-1-4		(千円)	
	予算科目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額合計		
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	23年度 当初予算額	24年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	A	1	一般	厚生労働本省	職業能力開発強化費	職業能力開発の強化に必要な経費	3,347,289	3,547,224		
	A	2	一般	厚生労働本省	職業能力開発強化費	職業能力開発の強化の推進に必要な経費	11,411	11,260		
	A	3	労働保険特別	雇用勘定	職業能力開発強化費	職業能力開発の強化に必要な経費	53,197,883	53,644,310		
	A	4								
	小計							56,556,583 の内数	57,202,794 の内数	
対応表において◆となっているもの	B	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	< 70,535,833 >	< 70,996,371 >		
	B	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備に必要な経費	< 1,708,315 >	< 1,694,793 >		
	B	3								
	B	4								
	小計							<72,244,148> の内数	<72,691,164> の内数	
対応表において○となっているもの	C	1					< >	< >		
	C	2					< >	< >		
	C	3					< >	< >		
	C	4					< >	< >		
	小計							の内数	の内数	
対応表において◇となっているもの	D	1					< >	< >		
	D	2					< >	< >		
	D	3					< >	< >		
	D	4					< >	< >		
	小計							の内数	の内数	
合計							56,556,583 <72,244,148> の内数	57,202,794 <72,691,164> の内数		